

**法学学位プログラム
(博士前期課程)**

大学院説明会

2023年11月25日

University of Tsukuba

法学学位 プログラムの 概要

人材養成目的

企業法学の分野における人材需要に応えて現代社会において企業が直面する法的諸問題について適切な解決策を提示できる法学的専門能力を有する高度専門職業人の育成・再教育を目的とする。

養成する人材像

企業において一定の実務経験を有し、現代社会において生じる多様な諸問題を法学的専門知識と法的思考方法によって解決することができる、高度専門職業人を育成する。

修了後の進路

学生の大部分については在学中から民間会社・官公庁・弁護士事務所・会計事務所等に勤務しているか、弁護士・公認会計士・税理士等として開業していると思われるが、学位取得後に大学等の高等教育機関の教員となる者も一定数いるものと想定される。

本プログラムの特徴

1. 魅力的なカリキュラム

専門性を高めるコース選択、ビジネス法務に関連する豊富な科目→「カリキュラム」

2. 手厚い指導

マンツーマンの論文指導体制→「修士論文の作成」

3. コストパフォーマンスの良さ

1年間の授業料：535,800円→「入試説明・募集概要」

専門性を高めるコース
選択



専任教員

	専攻	氏名
■	民法	岡本 裕樹
	民法	小林 和子
	商法	木村 真生子
	商法	山中 利晃
	民事訴訟法	大淵 真喜子
■	租税法	栗原 克文
	租税法	本田 光宏
■	知的財産法	潮海 久雄
■	国際私法	藤澤 尚江
■	労働法、公務員法	川田 琢之
	社会保障法、労働法	渡邊 絹子
	独占禁止法、競争法	平山 賢太郎



カリキュラム

カリキュラム・ポリシー

基礎的専門知識

企業法学の分野における基本的な科目から「企業関係法」「国際ビジネス法」「知的財産法」「社会・経済法」「租税法」の各分野における応用的な科目までを広範囲に開講する。

諸文献等の調査・分析能力

諸文献の調査・分析能力を培うために法文献学を開講する。

深い専門的知識の習得

専任教員による演習等の高度に専門的な科目を設置するとともに最新の実務の現状を学ぶ観点から実務家の非常勤講師による科目を開講する。さらに、民法研究、商事法研究、租税法研究、労働判例研究等の修了者、博士後期課程の学生等が参加する科目を設ける。

教育課程の編成方針

学生の専攻分野を軸として、関連する分野の基礎的素養や広い視野、汎用的知識・能力の涵養に資するように研究群共通科目、学術院共通専門基礎科目を開講して学生の研究能力を支援する。

共通専門科目を開講するとともに「企業関係法」「国際ビジネス法」「知的財産法」「社会・経済法」及び「租税法」の各分野について専門知識を習得できるよう分野設定を行い、さらに演習等により高度な専門的知識の習得を図る。具体的には、次のような科目を開講する。なお、学生はどの分野に属する科目も自由に履修することができる。

学術院共通専門科目

ビジネス法入門

研究群共通科目

コーポレートガバナンス、コーポレート・ファイナンス

開講科目

共通専門科目

法文献学、企業法学特別研究、行政法、各種演習科目など

専門科目

「企業関係法分野」
契約法、不動産法、担保法、会社法、
企業会計法、金融商品取引法、民事訴訟法、
民事執行・民事保全法など

「国際ビジネス法分野」
国際私法、国際民事訴訟法など

「知的財産法分野」
著作権法、特許法、不正競争防止法、
商標法、ライセンス契約法など

「社会・経済法分野」
独占禁止法、労働関係法、社会保障法など

「租税法分野」
実務租税法、租税手続法、国際課税法
など

非常勤講師（2023年度）

※2023年11月現在

科目名	講師名
法と経済学	飯田 高
個人情報保護法	齊藤 邦史
支払決済法	弥永 真生
英米法Ⅰ	高橋 脩一
保険法	武田 涼子
信託法	吉谷 晋
事業継承法	園部 洋士、高橋 良裕、伊庭 潔、藤巻 暁、 仲 卓真
不正競争防止法	相良 由里子
著作権法Ⅱ	上沼 紫野
国際課税法Ⅲ	青山 慶二
憲法	岡田 順太
消費税法	山下 和博
行政法	平 裕介
情報法	羽深 宏樹、寺井 勝哉、増田 雅史、蔦 大輔

学修方法・プロセス

- ・入学時点で各学生の研究計画等で示された研究テーマにもっとも近い専門領域の指導教員を定め、必修科目である「企業法学特別研究Ⅰ～Ⅵ」の履修を通じて各指導教員がマンツーマン体制で学修指導を行う。

- ・各専門科目の学修については共通専門科目の履修はもちろん、自らの研究計画や問題関心に応じた分野の専門科目を中心に選択することが推奨され、分野内の科目の履修選択にあたっては、指導教員によるアドバイスを受けながら、そのニーズに応じた履修計画を作成して、それに沿った履修を行う。

- ・修了には必修科目6単位（企業法学特別研究Ⅰ～Ⅵ）の履修を含めて30単位以上を取得し、加えて中間報告を行った上で専攻の定める規則に従って修士論文を提出し、その審査および最終試験に合格することが必要とされる。

修了要件

1年次に基礎科目・専門科目の単位を取得

2年次に論文作成

共通(専門)科目

企業法学特別研究 I ~ VI
(個別指導科目)

法文献学
(諸文献等の調査・分析能力の育成)

各種演習科目
(担保法、会社法、民事手続法等)

その他の科目
(ビジネス法入門、法と経済学、行政法等)

専門科目

企業関係法分野
契約法、会社法、民事訴訟法等

国際ビジネス法分野
国際私法、国際経済法等

知的財産法分野
著作権法、特許法等

租税法分野
実務租税法、租税手続法等

社会・経済法分野
独占禁止法、労働関係法等

修士論文説明会
(2月下旬)

01

仮題目届出(4月)
研究計画書の提出(5月)

02

中間発表会(10月)

03

正式題目届出(12月)

04

論文提出(2月1日)

05

口述審査(2月初旬~中旬)

学位取得

コンピテンス

筑波大学大学院では、学位授与時に学生が備えているべき知識・能力を「コンピテンス」として設定しています。

コンピテンスは

- ◎全学共通の**汎用コンピテンス**
- ◎学位プログラムで設定される**専門コンピテンス**

から構成されており、学位授与時まで、これらのコンピテンスを修得している必要があります。



法学学位プログラムのコンピテンス

◎汎用コンピテンス

知の活用力	高度な知識を社会に役立てる能力
マネジメント能力	広い視野に立ち課題に的確に対応する能力
コミュニケーション能力	専門知識を的確に分かり易く伝える能力
チームワーク力	チームとして協働し積極的に目標の達成に寄与する能力
国際性	国際社会に貢献する意識

◎専門コンピテンス

基礎的専門知識	法学の基本的な考え方及び企業法学の各分野に係る基礎的専門知識
文献・判例の調査・分析能力	企業法学の研究に必要な諸文献・裁判例等の調査・分析能力
特定の企業法学分野に係る深い知識	企業法学の少なくとも1つの主要分野に係る理解・研究に必要な専門知識
論文執筆能力	企業法学の少なくとも1つの主要分野についての深い知識を基にした論文（とりわけ、社会人としての経験などを背景とする問題意識に支えられた論文）を執筆する能力

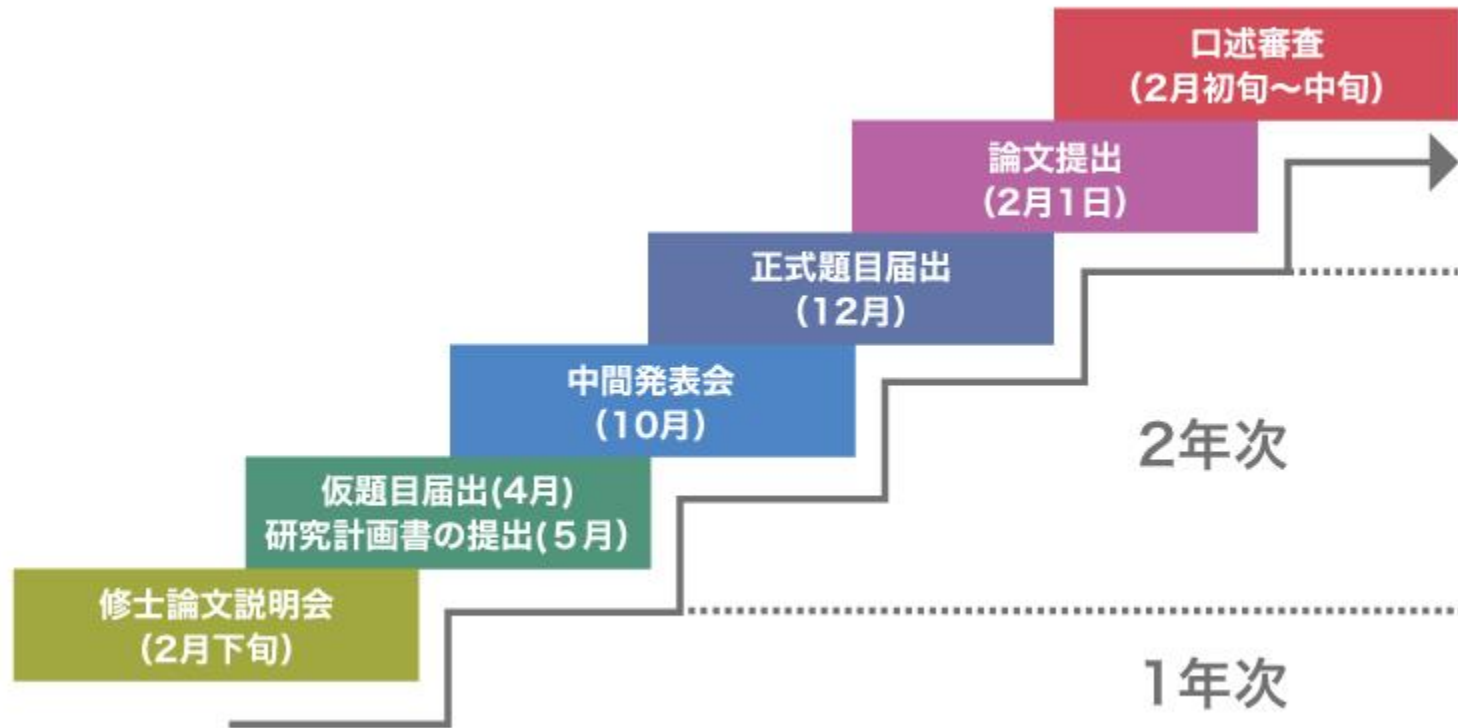


修士論文の作成

修士論文はなぜ必要？

- 資料収集能力を養う
 - 資料の分析能力を養う
 - 論理的な思考力を育てる
- 自身による法律問題の解決を
可能にする

修士論文提出までのスケジュール



修士論文の字数：40,000字～60,000字
(本文の字数)

修士論文

■優秀論文賞を受賞した論文

【2023年3月】

野川 悟志・源泉徴収制度の構造的問題に関する一提言 ―租税債務の自動確定と非同一性を中心に―

荒井 雄大・調査受忍義務の円滑な履行のための施策について ―納税者の「権利」と行政上の「義務」の観点からの考察―

稲見 匡紀・消費税法における複数者間の役務の提供の内外判定―電気通信利用役務の提供の場合―

下村 侑子・会社法に基づく開示の在り方―社外取締役の役割を素材にして―

西浦 千穂・公立学校教員の『労働時間』の検討

【2022年3月】

大隅 正夫・労働契約関係における使用者の情報提供・説明義務について―就業規則と個別労働契約による労働条件変更および配転の事例を中心に― ([PDF](#))

久保 裕美子・建設工事請負契約の契約不適合責任に基づく契約解除の範囲 ([PDF](#))

白井 美和子・第二次納税義務者による主たる納税義務の争訟方法―公定力及び違法性の承継に関する近時の学説等を踏まえた再考察―

瀬尾 郁夫・超高齢社会における民事信託活用に向けた提言―金融機関の関与を通じた商事信託的法理の適用―

竹内 辰介・暗号資産カस्टディ契約における暗号資産の出入庫に係る法律問題―暗号資産の移転を目的とする債権の制限の可否・限界―

電子紀要

[筑波ロー・ジャーナル](#)

優秀論文（修士）は学位プログラムのウェブサイトの一部ご覧いただけます。



学年暦・授業時間 / その他

1) 学年暦

春学期: 4月第2週 - 7月第4週 (全 15 週)

秋学期: 10月第1週 - 2月第1週 (全 15 週)

2) 授業時間

火曜日～金曜日(各日2コマ)		土曜日	
7時限	18:20－19:35	2時限	10:20－11:35
8時限	19:45－21:00	3時限	11:45－13:00
		4時限	13:45－15:00
		5時限	15:10－16:25
		6時限	16:35－17:50
		7時限	18:20－19:35


- ・休業日:日曜日、月曜日

※現在すべての講義がオンライン講義または対面とオンラインのハイブリッド講義で行われています。


	月	火	水	木	金	土																																																																																												
2時限 (10:20~ 11:35)	<h1>秋B</h1> 科目番号:0ADL 前期課程 科目番号:0BDL 後期課程 秋B開講日 休業日					0ADL408 国際知的財産法 潮海 久雄 320	2時限 (10:20~ 11:35)																																																																																											
3時限 (11:45~ 13:00)						0ADL018 知的財産法演習 潮海 久雄 320	0ADL607 国際課税法Ⅱ 本田 光宏 117	0ADL012 担保法演習 岡本 裕樹 434	0ADL014 知的財産法判例演習Ⅱ 潮海 久雄 320	0ADL226 事業承継法 木村 真生子他 117	3時限 (11:45~ 13:00)																																																																																							
4時限 (13:45~ 15:00)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>曜日</th> <th>日</th> <th>月</th> <th>火</th> <th>水</th> <th>木</th> <th>金</th> <th>土</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11月</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td></td> <td>13</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>18</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>23</td> <td>24</td> <td>25</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td></td> <td>27</td> <td>28</td> <td>29</td> <td>30</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td></td> <td>11</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td></td> <td>18</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>23</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>29</td> <td>30</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>					曜日	日	月	火	水	木	金	土	11月			1	2	3	4	5		6	7	8	9	10	11	12		13	14	15	16	17	18	19		20	21	22	23	24	25	26		27	28	29	30				12月					1	2	3		4	5	6	7	8	9	10		11	12	13	14	15	16	17		18	19	20	21	22	23	24		25	26	27	28	29	30	31	0ADL014 知的財産法判例演習Ⅱ 潮海 久雄 320	0ADL012 担保法演習 岡本 裕樹 434	0ADL014 知的財産法判例演習Ⅱ 潮海 久雄 320	0ADL608 租税争訟法 栗原 克文 117	4時限 (13:45~ 15:00)
曜日						日	月	火	水	木	金	土																																																																																						
11月			1	2	3	4	5																																																																																											
	6	7	8	9	10	11	12																																																																																											
	13	14	15	16	17	18	19																																																																																											
	20	21	22	23	24	25	26																																																																																											
	27	28	29	30																																																																																														
12月					1	2	3																																																																																											
	4	5	6	7	8	9	10																																																																																											
	11	12	13	14	15	16	17																																																																																											
	18	19	20	21	22	23	24																																																																																											
	25	26	27	28	29	30	31																																																																																											
5時限 (15:10~ 16:25)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>火</th> <th>水</th> <th>木</th> <th>金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7時限</td> <td>0ADL204 不動産法 岡本 裕樹 119</td> <td>0ADL506 企業の組織・活動と労働法 川田 琢之 320</td> <td>0ADL220 相続法 小林 和子 117</td> <td>0ADL210 金融商品取引法 木村 真生子 119</td> <td>0BDL612 国際租税計画Ⅱ 本田 光宏 117</td> <td>7時限 (18:20~ 19:35)</td> </tr> <tr> <td>8時限</td> <td>0ADL204 不動産法 岡本 裕樹 119</td> <td>0ADL017 労働法演習Ⅱ 川田 琢之 320</td> <td>0ADL220 相続法 小林 和子 117</td> <td>0ADL210 金融商品取引法 木村 真生子 119</td> <td>0BDL707 調剤契約法 小林 和子 117</td> <td>8時限 (19:45~ 21:00)</td> </tr> </tbody> </table>					月	火	水	木	金	7時限	0ADL204 不動産法 岡本 裕樹 119	0ADL506 企業の組織・活動と労働法 川田 琢之 320	0ADL220 相続法 小林 和子 117	0ADL210 金融商品取引法 木村 真生子 119	0BDL612 国際租税計画Ⅱ 本田 光宏 117	7時限 (18:20~ 19:35)	8時限	0ADL204 不動産法 岡本 裕樹 119	0ADL017 労働法演習Ⅱ 川田 琢之 320	0ADL220 相続法 小林 和子 117	0ADL210 金融商品取引法 木村 真生子 119	0BDL707 調剤契約法 小林 和子 117	8時限 (19:45~ 21:00)	0ADL213 民事執行・民事保全法 大淵 真喜子 117	0ADL605 租税計画Ⅰ 栗原 克文 119	0ADL507 社会保障法の現代的課題 渡邊 絹子 320	0BDL707 調剤契約法 小林 和子 117	5時限 (15:10~ 16:25)																																																																					
月						火	水	木	金																																																																																									
7時限	0ADL204 不動産法 岡本 裕樹 119	0ADL506 企業の組織・活動と労働法 川田 琢之 320	0ADL220 相続法 小林 和子 117	0ADL210 金融商品取引法 木村 真生子 119	0BDL612 国際租税計画Ⅱ 本田 光宏 117	7時限 (18:20~ 19:35)																																																																																												
8時限	0ADL204 不動産法 岡本 裕樹 119	0ADL017 労働法演習Ⅱ 川田 琢之 320	0ADL220 相続法 小林 和子 117	0ADL210 金融商品取引法 木村 真生子 119	0BDL707 調剤契約法 小林 和子 117	8時限 (19:45~ 21:00)																																																																																												
6時限 (16:35~ 17:50)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>火</th> <th>水</th> <th>木</th> <th>金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7時限</td> <td>0ADL204 不動産法 岡本 裕樹 119</td> <td>0ADL506 企業の組織・活動と労働法 川田 琢之 320</td> <td>0ADL220 相続法 小林 和子 117</td> <td>0ADL210 金融商品取引法 木村 真生子 119</td> <td>0BDL612 国際租税計画Ⅱ 本田 光宏 117</td> <td>7時限 (18:20~ 19:35)</td> </tr> <tr> <td>8時限</td> <td>0ADL204 不動産法 岡本 裕樹 119</td> <td>0ADL017 労働法演習Ⅱ 川田 琢之 320</td> <td>0ADL220 相続法 小林 和子 117</td> <td>0ADL210 金融商品取引法 木村 真生子 119</td> <td>0BDL707 調剤契約法 小林 和子 117</td> <td>8時限 (19:45~ 21:00)</td> </tr> </tbody> </table>					月	火	水	木	金	7時限	0ADL204 不動産法 岡本 裕樹 119	0ADL506 企業の組織・活動と労働法 川田 琢之 320	0ADL220 相続法 小林 和子 117	0ADL210 金融商品取引法 木村 真生子 119	0BDL612 国際租税計画Ⅱ 本田 光宏 117	7時限 (18:20~ 19:35)	8時限	0ADL204 不動産法 岡本 裕樹 119	0ADL017 労働法演習Ⅱ 川田 琢之 320	0ADL220 相続法 小林 和子 117	0ADL210 金融商品取引法 木村 真生子 119	0BDL707 調剤契約法 小林 和子 117	8時限 (19:45~ 21:00)	0ADL213 民事執行・民事保全法 大淵 真喜子 117	0ADL605 租税計画Ⅰ 栗原 克文 119	0ADL507 社会保障法の現代的課題 渡邊 絹子 320	0BDL707 調剤契約法 小林 和子 117	6時限 (16:35~ 17:50)																																																																					
月						火	水	木	金																																																																																									
7時限	0ADL204 不動産法 岡本 裕樹 119	0ADL506 企業の組織・活動と労働法 川田 琢之 320	0ADL220 相続法 小林 和子 117	0ADL210 金融商品取引法 木村 真生子 119	0BDL612 国際租税計画Ⅱ 本田 光宏 117	7時限 (18:20~ 19:35)																																																																																												
8時限	0ADL204 不動産法 岡本 裕樹 119	0ADL017 労働法演習Ⅱ 川田 琢之 320	0ADL220 相続法 小林 和子 117	0ADL210 金融商品取引法 木村 真生子 119	0BDL707 調剤契約法 小林 和子 117	8時限 (19:45~ 21:00)																																																																																												

修業年限（修士）

修了のためには、2年（24ヶ月）
の在籍が必要



やむを得ない場合、通算2年間
まで休学が可能



在籍自体は最長6年間可能

学生交流

学生交流会

新入生の入学後に、学生と教員が自由に参加して交流を深める機会を設けています。

企業法学同窓会

2023年4月に修了生と在学生、教員が集うための同窓会組織を立ち上げました。



Facebook



2023年11月に企業法学同窓会のイベントを実施予定

その他よくある質問については

受験生の皆様へ
入学試験に関する変更について
詳しくはこちら >>

創基151年
Business Law HomecomingDay 2023
CLICK >>

What's New

Business Law Homecoming Day-50th ANNIVERSARY OF UNIVERSITY OF TSUKUBA- (2023/11/23) を実施いたします。

2023/04/12

令和5年度大学院説明会開催のお知らせ (5月28日 (日)) : 現地開催

2023/04/05

民法研究会の情報を更新しました

2023/04/05

税法研究会の情報を更新しました

2023/03/28

入試情報

一覧を見る

▶ 令和6 (2024) 年度 博士前期課程 入学試験に関する変更について

▶ 入学をご検討されている皆様へ

▶ 令和2年度より、企業法学専攻・企業科学専攻 (企業法コース) は「法学学位プログラム」という名称で募集していますが、修了時の取得学位に変更はありません (修士 (法学) ・博士 (法学)) 。

<http://www.blaw.gsbs.tsukuba.ac.jp>

専攻・コース作成のサイト。教員紹介の詳細や専攻・コースに関する新着情報等がご覧になれます。



施設の紹介

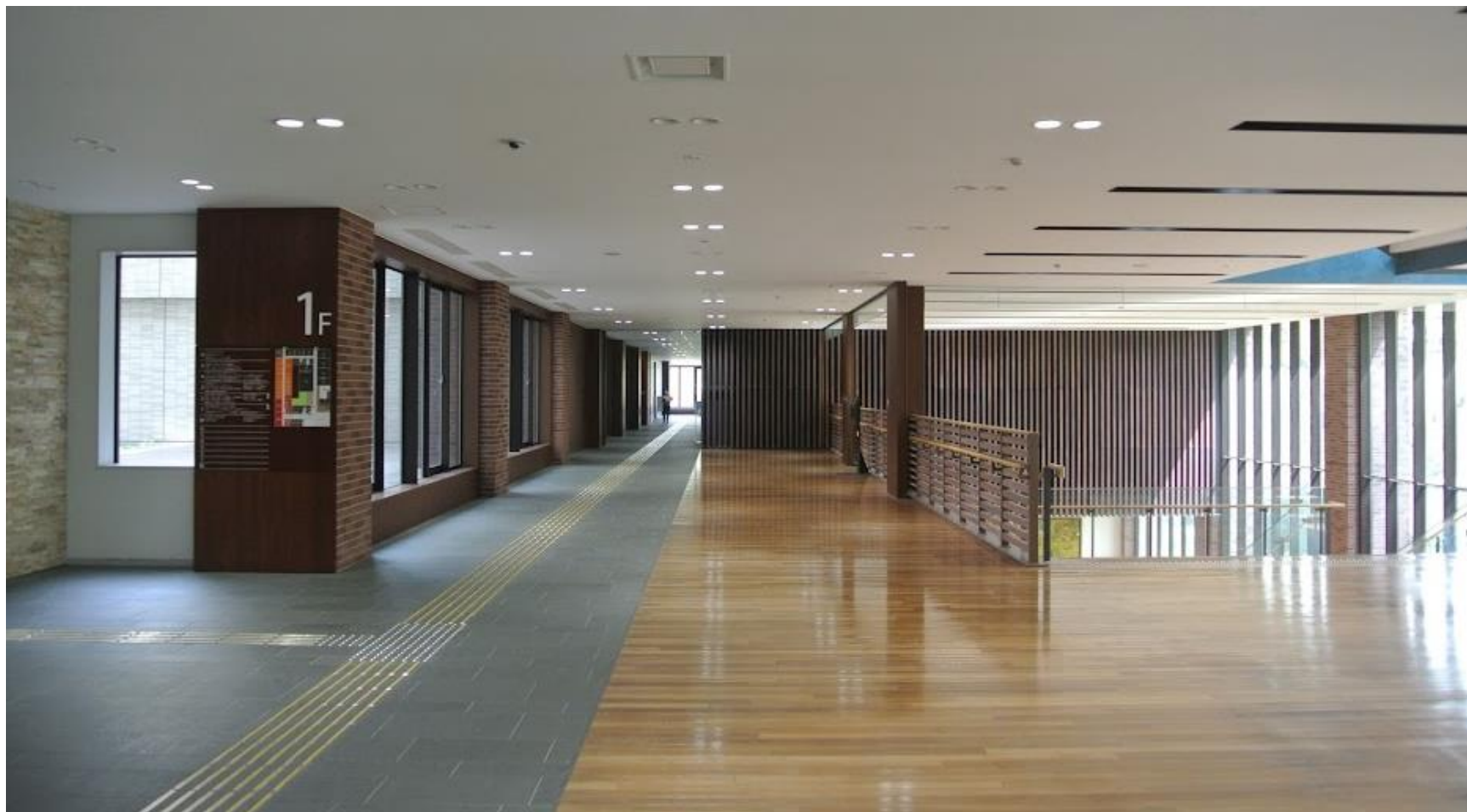
校舎外観



1階ロビー



1階ロビーから講義室へ



講義室



ゼミ室



図書館へ向かう階段と地階ロビー



図書館




図書館



その他利用できる施設・設備

- 修士研究室
- 学生ラウンジ
- 図書館（9：00～23：00利用可能）
- 学内無線LAN
- 各種データベースなど



入試説明・募集要項

アドミッション・ポリシー

求める人材

企業において一定の実務経験を有しており、現代社会において生じる多様な諸問題を法学的専門知識と法的思考方法によって解決できる高度専門職業人としての能力を涵養しうる強い学習意欲と熱意を有する人材が望まれる。

入学者選抜方針

- ・ 研究計画書及び面接試験により選抜する。
- ・ 研究計画書：研究に対する問題設定能力、計画策定能力、専門知識等を中心に評価する。
- ・ 面接試験：基礎的な法的思考力、論理的思考力、批判的思考力、研究能力、専門知識、コミュニケーション能力等を中心に評価する。

基本情報

取得学位 修士（法学）

募集定員 33名

入学料 282,000円

授業料 535,800円（前期267,900円・後期267,900円）

※2023年度参考

その他 入学料免除制度、授業料免除制度、日本学生支援機構奨学金、教育訓練給付制度 等

2024年度 入試について

○募集人員 若干名

○スケジュール

・資格審査受付期間：

2023年11月28日(火)～12月2日(土)

(郵送：当日必着)

・Webエントリー期間／出願書類受付期間

2023年12月19日(火)10時

～2024年1月5日(金)17時 (郵送：当日消印有効)

出願資格は、「出願資格①」または「出願資格②」のいずれかに該当し、
且つ入学までに有職経験が、
1年以上ある者とします。

出願資格①該当者

日本国内の4年制大学を卒業した者及び卒業見込みの者等。

出願方法

Web入力システムから期間内に出願してください。

出願資格②該当者

短期大学・高等学校・専門学校の卒業生、外国人、その他。

出願前に、出願資格審査が必要です。

審査結果が出るまでは、検定料は払込まないでください。

出願資格②該当者 資格審査申込方法

募集要項サイトから、必要な様式をダウンロードし、下記の期間内に提出してください。出願資格が認められた場合、Web入力システムより出願してください。

2023年11月28日(火)～12月2日(土)【郵送必着】

Web入力システムについて

Web入力システムによる出願は、

**出願を完了するには、Web入力に加え、
必要書類の送付が必要です。**

Web入力期間

2023年12月19日(火)10時～2024年1月5日(金)17時

Web出願の流れ



アカウント登録
(サインアップ)



必要情報
フォーム入力



検定料情報入力
(あらかじめお支払いを
済ませ、情報を入力)



印刷



書類郵送

Web入力システム 注意点①

必要な書類をダウンロードし、印刷してください。

- ・Web入力期間を過ぎるとダウンロードできません
- ・受験票は送付しませんので、ご自身で印刷が必要です。



Web入力システム 注意点②

出願を完了するには、Web入力に加え、必要書類の送付が必要です。

成績証明書のように取り寄せが必要なものや、研究計画書のように作成が必要なものもありますので、**余裕を持ってご準備ください。**



出願に必要な書類は①から③まであります。

出願に必要な書類①

Web出願後、ダウンロードするもの

◆受験票、明細票、研究計画書表紙など

出願に必要な書類②

原本が必要なもの

◆卒業/修了(見込)証明書 及び成績証明書(全員)

◆検定料収納証明書

◆戸籍個人事項証明書等(改姓した者)

出願に必要な書類③

募集要項サイトよりダウンロードして作成するもの
(既に公開しています。余裕を持ってご準備ください。)

◆学歴・職歴調書

◆研究計画書

入学後取り組みたい研究課題のタイトル及び内容を現在又は過去の職務との関係に触れながら、わかりやすく掘り下げて記載してください。(A4判、40字×30行で4枚以内。

ワープロ等により記載することが望ましい。)

本学指定(Web入力システム登録完了後作成されるPDF)の表紙を付けて、2部(1部は写し)提出。

◆個人調書

出願書類の送付について

- ・出願書類は、下記の期間内に、郵送（書留）により提出してください。

2023年12月19日（火）～2024年1月5日（金）
【消印有効】

入試概要(修士)

実施日	2024年1月28日(日)
試験科目	口述試験
時間	10:00~17:00(予定)
試験内容 (評価基準)	個別面接で行い、研究計画書を 含む本人の志望について試問します。必要に応じて、 法学に関連した試問がなされることがあります。

○合格発表 2024年2月15日(木)15時

募集要項の確認方法



東京キャンパス
社会人大学院(夜間)

学位プログラム・専攻

入試情報

大学院説明会

研究組織

アクセス

よくある質問

お問い合わせ

東京キャンパスパンフレット

資料請求

在学生の方 企業・研究者の方 証明書発行希望の方 教室ご利用希望の方 取材ご希望の方 筑波大学

FOR KING INDIVIDUALS

社会人のための夜間大学院

筑波大学東京キャンパス文京校舎は、東京都文京区に位置しており、社会人を対象とした主に夜間開講制の大学院が設置されています。

人文社会ビジネス科学学術院
人間総合科学学術院

募集要項の確認方法



東京キャンパス
社会人大学院(夜間)

学位プログラム・専攻

入試情報

大学院説明会

研究組織

アクセス

よくある質問

お問い合わせ

東京キャンパスパンフレット

資料請求

サイト内検索



ビジネスの変革、技術の複雑化に伴う新たな経営課題に対応可能な 高度専門職業人の養成を目的とする。



経営学学位プログラム (博士後期課程)

ビジネスの変革、技術の複雑化に伴う新たな経営課題に対応可能な 高度専門職業人の養成を目的とする。



法学学位プログラム (博士前期課程)

企業法学の分野における高度専門職業人の養成・再教育の社会的要請に
応えて、企業が直面する法的諸問題について適切な解決策を提示できる
法学的専門能力を有する高度専門職業人の育成を目的とする。



法学学位プログラム (博士後期課程)

企業法学の分野における高度専門職業人の養成・再教育の社会的要請に
応えて、企業が直面する法的諸問題について適切な解決策を提示できる
法学的専門能力を有する高度専門職業人の育成を目的とする。

募集要項の確認方法



東京キャンパス
社会人大学院(夜間)

法学学位プログラム（博士前期課程）

ホーム / 学位プログラム・専攻 / 法学学位プログラム（博士前期課程）

学位プログラム・専攻

入試情報

大学院説明会

研究組織

アクセス

よくある質問

お問い合わせ

東京キャンパスパンフレット

資料請求

サイト内検索 🔍

JP EN

学位プログラム・専攻

人文社会ビジネス科学学術院

人間総合科学学術院

学位プログラムサイト

Web入力システム

案内PDF

募集要項

過去問題

特色

領域

教育方法

取得学位

修士（法学）

問い合わせ先・出願願書等提出先



東京キャンパス
社会人大学院(夜間)

学位プログラム・専攻

入試情報

大学院説明会

研究組織

アクセス

よくある質問

お問い合わせ

東京キャンパスパンフレット

資料請求



筑波大学 社会人大学院等支援室 教務担当
電話 : 03-3942-6918



研究計画書について

研究計画書

どのような研究をしたいのかを説明するもの

- 研究テーマを選択した理由
- 研究の目的(どのような法的問題を解決したいのか)
- 研究の進め方(どのような方法で進めるのか)
- 研究テーマの独自性・新規性(これまでの研究と何が違うのか)
- 研究の意義(学問的・社会的にどのような貢献ができるのか)
- 参考にした文献 等



ご清聴ありがとうございました